

北海道と全国の景気比較

<要旨>

1. 景気の拡張が続き、拡張期間の「いざなぎ景気」超えが視野に入る一方で、地域経済の回復のばらつきが指摘されており、回復の実感がないとの声も多い。各種の景況感調査や景気指標をみると、北海道経済の回復の遅れが目立っている。北海道経済については、**全国に比べ、景気の底入れ時期が遅い一方で、ピーク・アウトの時期が早く、離陸の際に最後に飛び立ち、着陸時には最初に着地する、「飛行機の後輪」に例えられることも多い。**
2. 過去の景気基準日付をみると、北海道の景気基準日付が決定されている第5循環以降について、景気の「谷」の時期を全国と比べると、北海道が、総じて遅れている。一方で、景気の「山」の時期も、若干遅れているケースが多い。実際には、景気の「谷」と「山」がともに、全国に比べ「あらずれ」しているかたちだが、**拡張期間は、北海道の方が短いケースが多く、後退期間が長くなる傾向がある。**
3. また、景気拡張期における企業の景況感の変動をみると、北海道の方が、拡張期における改善幅が小さく、ピークの水準も低くなっている。景気の底入れの時期が遅く、拡張期間が若干短いなか、**拡張期の回復が相対的に小さく、到達水準も低いことが、回復感の乏しさにつながっているとみられる。**
4. 一方、**景況感の全国との乖離は、足元で一段と顕著になっており、こうした動きは成長率にも表れている。**91年度以降の実質成長率をみると、91～96年度には、景気対策の効果もあり、北海道の成長率の方が高い年もあったが、97～03年度の北海道の年平均成長率はマイナスで、全国と比べ1%ポイント近く低い。**97年の金融危機を契機に企業倒産が増加し、雇用不安が広がるなか、公共投資の減少が続き、公共投資への依存度の高い北海道経済への打撃が大きくなった**といえよう。個人消費や移輸出（全国の輸出との比較）の下方乖離が広がったほか、全国よりも伸びの高かった設備投資も97年度以降は、全国よりも弱い動きとなっている。
5. 全国ベースでは、景気の拡張が続き、拡張期間の「いざなぎ景気」超えを果たしたのち、07年初め頃をピークに秋にかけ後退局面となるとみている。ただ、設備投資や建設投資の中長期的な上昇から後退も軽微にとどまり、07年度下期には再び力強い拡大に転じると見込まれ、06年度の実質成長率は3.0%、07年度の成長率は1.7%と予想している。一方、これまでの全国と北海道経済の関係から、**北海道経済の成長率を機械的に試算すると、06年度は0.7%成長、07年度は0.2%成長となる**(05年度は0.4%成長の見込み)。
6. 成長率が全国に比べ低位にとどまる状態が続くとみられるが、こうした状況の打破に向けた動きも出ており、そのひとつが地域資源の有効活用を目指した「産消協働」の取り組みだ。道内自給率を高め、所得流出を減らし、道内の生産額や就業者の拡大を目指すもので、エネルギー分野での可能性が探られている。また、基幹産業である観光分野の活性化に向けた官民一体となった取り組みもみられている。**地域経済の自律力を高め、観光資源の基盤整備などを進めるとともに、地域や産業・企業間での有機的な連携を深めるべく、「制度」の整備や「規制緩和」を推進していくことが望まれよう。**



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

投資調査部

研究員 石田 琢磨

お問合せ先：投資調査部

E-mail: takuma@murc.jp

はじめに

日本経済は、若干のスピード調整を見せながらも、設備投資を中心に、拡大軌道を描いている。2002年1月をボトムとする今回の景気拡張は、10月には、拡張期間が戦後最長の「いざなぎ景気」の57カ月に並び、11月にはこれを超えることになる。ただ、こうしたなか「回復の実感がない」との声も引き続き多い。ひとつには、企業収益が堅調に推移し、企業の設備投資の拡大が続くなど、企業部門が好調に推移しているのに対して、家計への波及が限られてきたとの認識がある。ただ、このところは雇用情勢の改善に加え、緩やかに賃金の上昇もみられ、徐々に、企業の堅調さが家計に及びつつあるように見える。

一方で、地域経済の回復のばらつきも指摘されている。各種の景況感調査や景気指標などをみると、引き続き地域ごとの乖離が大きい。たとえば、全国地方銀行協会の「地方経済天気図」をみると、直近の9月では、関東・東海・沖縄が「回復」となっている一方、東北・甲信越・北陸・近畿・中国・九州が「回復傾向」あるいは「回復に向けた動き」とされ、北海道と四国は「持ち直しの動き」との判断になっている。

とくに、北海道は、その他の景況調査や景気指標でも、相対的に弱めの推移となっており、回復の遅れが指摘されている。北海道経済については、以前より、全国に比べ、景気の底入れ時期が遅い一方で、ピーク・アウトの時期が早いとされ、離陸の際に最後に飛び立ち、着陸時には最初に着地する、「飛行機の後輪」にたとえられることも多かった。ここでは、北海道と全国の景気動向を比較するとともに、全国と北海道経済の過去の関係をもとに、06、07年度の北海道経済の成長率見通しを試算し、最後に乖離の解消に向け、必要な方策について考えてみる。

景気基準日付～北海道の山・谷が後ずれ。拡張期間が短く、後退期間が長い

戦後の景気循環をみると、日本全体については、第13循環までの景気基準日付が決定されている。現在は第14循環にあり、02年1月を谷とした景気拡張が続いているが、北海道の景気基準日付が決定されている第5循環以降について、全国と北海道の景気の底入れ、ピーク・アウトの時期を比べてみる。

まず、景気の「谷」の時期をみると、第7循環では2カ月、第13循環では3カ月、北海道が先行しているが、その他をみると、総じて遅れているケースが多い。第5循環以降の10回のうち、北海道の底入れ時期が遅れたのは7回で、7回の平均をとると、全国に対して3.0カ月遅れている(表1)。北海道が先行した第7循環、第13循環や、北海道と全国の谷の時期が一致した第11循環を含めた10回の平均をとっても、1.6カ月遅れている(表1)。「離陸」に際しては、相対的にあとに飛び立つ傾向あることがわかる。

一方、景気の「山」の時期をみてみると、北海道が、第6循環で1カ月先行し、第12循環では、2カ月先行しており、「着陸」に際しては早く着地するケースもあった。ただ、その他の循環では、全国に比べ、やや遅れてピーク・アウトの時期を迎えている。9回のうち5回は、北海道のピークの時期が遅れており、9回の平均をとると、全国に対して、1.2カ月遅れていることになる(表1)。

景気の「山」、「谷」の時期が、ともに全国に比べ遅れており、景気循環が「あとずれ」しているかたちになっている。ただ、拡張期間をみると、第5循環以降の9循環中、第5循環、第6循環、第8循環、第9循環、第10循環、第12循環の6回で、北海道の方が短くなっている。一方、後退期間については、9回中、北海道の方が長くなっているのが5回となっている。平均期間をみると、北海道の拡張期間は全国に比べ若干短く、一方で後退期間もやや長い傾向がある（表1）。

表1.北海道と全国の景気基準日付

循環区分		谷	山	谷	期間(月)		
					拡張期	後退期	全循環
第5循環	全国(a)	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36
	北海道(b)	1962年12月	1964年10月	1965年11月	22	13	35
	(b)-(a)	2ヵ月	0ヵ月	1ヵ月	-2	1	-1
第6循環	全国	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57	17	74
	北海道	1965年11月	1970年6月	1971年10月	55	16	71
	(b)-(a)	1ヵ月	-1ヵ月	-2ヵ月	-2	-1	-3
第7循環	全国	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23	16	39
	北海道	1971年10月	1973年12月	1975年5月	26	17	43
	(b)-(a)	-2ヵ月	1ヵ月	2ヵ月	3	1	4
第8循環	全国	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22	9	31
	北海道	1975年5月	1977年2月	1978年1月	21	11	32
	(b)-(a)	2ヵ月	1ヵ月	3ヵ月	-1	2	1
第9循環	全国	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28	36	64
	北海道	1978年1月	1980年2月	1983年10月	25	44	69
	(b)-(a)	3ヵ月	0ヵ月	8ヵ月	-3	8	5
第10循環	全国	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28	17	45
	北海道	1983年10月	1986年1月	1986年11月	27	10	37
	(b)-(a)	8ヵ月	7ヵ月	0ヵ月	-1	-7	-8
第11循環	全国	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51	32	83
	北海道	1986年11月	1991年5月	1993年12月	54	31	85
	(b)-(a)	0ヵ月	3ヵ月	2ヵ月	3	-1	2
第12循環	全国	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43	20	63
	北海道	1993年12月	1997年3月	1998年10月	39	19	58
	(b)-(a)	2ヵ月	-2ヵ月	-3ヵ月	-4	-1	-5
第13循環	全国	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22	14	36
	北海道	1998年10月	(2001年1月)	(2002年4月)	27	15	42
	(b)-(a)	-3ヵ月	2ヵ月	3ヵ月	5	1	6
第14循環	全国	2002年1月					
	北海道	(2002年4月)					
	(b)-(a)	3ヵ月					
平均	全国	-	-	-	33.1	19.2	52.3
	北海道	-	-	-	32.9	19.6	52.4
	(b)-(a) (北海道が遅れたケース)	1.6ヵ月 (3.0ヵ月)	1.2ヵ月 (2.0ヵ月)	-	-0.2	0.3	0.1

(資料)北海道「北海道経済要覧2005」

日銀短観～北海道は、拡張期の景況感の改善幅が小さく、ピーク時の水準も低い

次に、景気拡張期における回復度合いを、日銀短観の業況判断DI（全規模・全産業）について、全国と北海道の比較可能な第8循環以降でみる。

業況判断DI（全産業）の改善幅をみると、第8循環以降、6回の景気拡張期、すべてで北海道の改善幅が小さくなっている。たとえば、第8循環では、全国ベースの業況判断DIが42ポイント上昇したのに対して、北海道は39ポイントにとどまり、6回の平均では、北海道の改善幅が8.7ポイント小さくなっている（表2）。

また、業況判断DIの到達水準を、過去6回の拡張期で比べると、第8循環では、北海道の方が2ポイント高かったものの、その他をみると、すべて北海道が低くなっている。6回の平均をとると、5ポイント弱、北海道の方が低くなっている(表2)。

表2. 日銀短観業況判断DIの山、谷と変動幅

循環区分		谷	山	谷	谷 上昇幅	山 低下幅
第8循環	全国	-47	-5	-19	42	-14
	北海道	-42	-3	-21	39	-18
	(b)-(a)	5	2	-2	-3	-4
第9循環	全国	-19	22	-29	41	-51
	北海道	-21	12	-35	33	-47
	(b)-(a)	-2	-10	-6	-8	4
第10循環	全国	-29	4	-17	33	-21
	北海道	-35	-7	-11	28	-4
	(b)-(a)	-6	-11	6	-5	17
第11循環	全国	-17	41	-36	58	-77
	北海道	-11	35	-26	46	-61
	(b)-(a)	6	-6	10	-12	16
第12循環	全国	-36	-4	-49	32	-45
	北海道	-26	-5	-38	21	-33
	(b)-(a)	10	-1	11	-11	12
第13循環	全国	-49	-14	-41	35	-27
	北海道	-38	-16	-36	22	-20
	(b)-(a)	11	-2	5	-13	7
第14循環	全国	-41	(6)			
	北海道	-36	(-12)			
	(b)-(a)	5	(-18)			
平均	全国	-34.0	7.3(7.1)		40.2	-39.2
	北海道	-29.9	2.7(0.6)		31.5	-30.5
	(b)-(a)	4.1	-4.7(-6.6)		-8.7	8.7

(注)業況判断DIの山、谷の水準。03年12月調査より新ベース
 (資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」

すでに述べたとおり、北海道は、景気の底入れ、ピーク・アウトの時期が全国に対して遅れる傾向があるが、拡張期間が短くなるケースが多く、さらに、景況感の改善幅は相対的に小さく、ピーク時の景況感の水準も低いケースが多い。全国に比べ、十分に回復しないまま、再び後退局面を迎えることから、相対的に回復感に乏しく、「着陸時には最初に着地」との印象につながっている可能性が大きい。

97年度以降、全国の成長率からの下方乖離が拡大

さらに、景況感の乖離は、足元で一段と顕著になっている。今回の景気拡張期をみると、全国の業況判断DIは、ボトム41に対して06年6月調査ではプラス6となっており、47ポイント改善しているが、北海道は36から12となっており、改善幅は24ポイントとなっている。北海道の改善幅は全国に比べ23ポイント小さく、業況判断DIの水準も18ポイント低くなっている(表2)。

また、こうした動きは成長率にも表れており、97年度以降、下方乖離が大きくなっている。実質成長率をみると、91～96年度には、景気対策の効果もあり、北海道の成長率の方が高い年も多かったが、97～03年度では、北海道は平均するとマイナス成長で、全国の年平均成長率と比べると、1%ポイント近く低くなっている（表3）。

91～96年度と97～03年度を比べると、需要項目別には、個人消費の伸び（年平均）の下方乖離が0.5%ポイントから0.9%ポイントに拡大しているほか（表3）全国の輸出と北海道の移輸出の伸び（年平均）の乖離は1.6%ポイントから4.8%ポイントに拡大している（表3）。また、91～96年度に北海道の方が高かった設備投資の伸びは、97～03年度には、全国を2.6%ポイント下回っている（表3）。さらに、北海道では、公共投資のウェイトが大きいことから、公共投資が増加していた91～96年度については、成長率の押し上げ寄与が全国よりも大きかったが、減少基調となった97～03年度は押し下げ寄与が大きくなり、全国の成長率に対しての下方乖離幅を広げる方向に働いている（表3）。

表3. 実質成長率の比較

(%, %ポイント)

		成長率の平均			寄与度の平均		
		91～96年度	97～03年度	91～03年度	91～96年度	97～03年度	91～03年度
実質総支出	全国(a)	1.6	0.7	1.1	-	-	-
	北海道(b)	1.8	-0.2	0.7	-	-	-
	(b)-(a)	0.1	-0.9	-0.4	-	-	-
実質民間最終消費支出	全国(a)	2.3	0.7	1.4	1.3	0.4	0.8
	北海道(b)	1.8	-0.3	0.7	1.0	-0.1	0.4
	(b)-(a)	-0.5	-0.9	-0.7	-0.3	-0.5	-0.4
実質民間住宅投資	全国(a)	0.9	-5.1	-2.3	0.0	-0.3	-0.1
	北海道(b)	1.6	-7.1	-3.1	0.1	-0.3	-0.2
	(b)-(a)	0.7	-2.0	-0.7	0.0	-0.1	0.0
実質民間企業設備	全国(a)	-2.2	0.7	-0.7	-0.4	0.1	-0.2
	北海道(b)	3.0	-1.9	0.3	0.3	-0.2	0.0
	(b)-(a)	5.2	-2.6	1.0	0.7	-0.3	0.2
実質民間在庫投資	全国(a)	-	-	-	0.0	0.0	0.0
	北海道(b)	-	-	-	-0.8	0.5	-0.1
	(b)-(a)	-	-	-	-0.8	0.5	-0.1
実質政府最終消費支出	全国(a)	3.2	2.8	2.9	0.5	0.5	0.5
	北海道(b)	2.5	2.2	2.4	0.5	0.5	0.5
	(b)-(a)	-0.6	-0.5	-0.6	0.1	0.0	0.1
実質公的資本形成	全国(a)	5.7	-4.7	0.1	0.4	-0.3	0.0
	北海道(b)	5.7	-4.0	0.5	0.6	-0.5	0.0
	(b)-(a)	0.0	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.0
実質公的在庫投資	全国(a)	-	-	-	0.0	0.0	0.0
	北海道(b)	-	-	-	0.0	0.0	0.0
	(b)-(a)	-	-	-	0.0	0.0	0.0
実質純移輸出	全国(a)	-	-	-	-0.1	0.3	0.2
	北海道(b)	-	-	-	-0.8	0.5	-0.1
	(b)-(a)	-	-	-	-0.7	0.1	-0.3
実質移輸出	全国(a)	3.9	4.8	4.4	0.4	0.5	0.4
	北海道(b)	2.3	-0.1	1.0	0.6	0.0	0.3
	(b)-(a)	-1.6	-4.8	-3.3	0.2	-0.5	-0.2
実質移輸入	全国(a)	5.5	1.7	3.5	-0.4	-0.2	-0.3
	北海道(b)	4.6	-0.6	1.8	-1.6	0.2	-0.6
	(b)-(a)	-0.9	-2.4	-1.7	-1.2	0.4	-0.3

(注) 全国は91年度～94年度まで95年基準固定基準年方式、以降は00年基準連鎖方式。北海道は95年基準固定基準年方式
(資料) 内閣府「国民経済計算」、北海道「道民経済計算」

97年の金融危機が契機となり、企業倒産が増加、雇用情勢が悪化し、雇用不安が広がるなか、公共投資の落ち込みが、こうした傾向に拍車をかけたとみられる。公共投資への依存度の高く（図1）、建設業のウェイトが大きい北海道にとっては、公共投資の減少のマイナス効果が全国に比べ大きく、民需も総じて弱い動きとなった。また、内外のIT関連需要の堅調な推移が、足元の景気回復・拡大を支えている面も大きい。北海道では、製造業の比率が低いうえ、IT関連業種の比率も低い（表4）。足元の生産活動も低調な推移となっており、世界的なIT関連需要拡大の恩恵も小さなものとなっているとみられる（図2、3）。

図1. 公共投資依存度

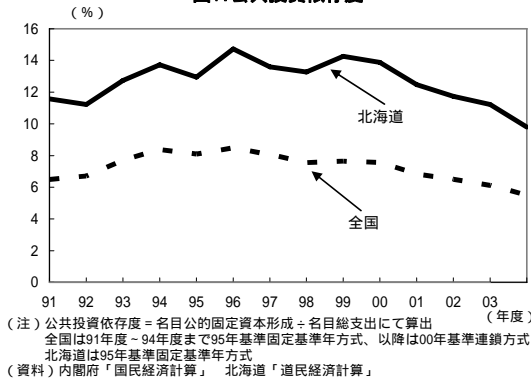


表4. 鉱工業生産に占める業種割合（上位5業種）

全国 (%)		北海道 (%)	
一般機械工業	12.7	食品・たばこ工業	26.5
輸送機械工業	12.3	パルプ・紙・紙加工品工業	12.1
化学工業	11.7	電気機械工業	9.5
電子部品・デバイス工業	11.4	窯業・土石製品工業	9.0
食品・たばこ工業	7.8	金属製品工業	9.0

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」
 北海道経済産業局「北海道鉱工業指数」

図2. 鉱工業生産（年度ベース）

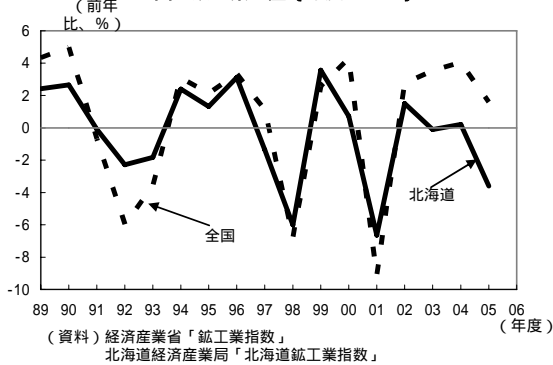
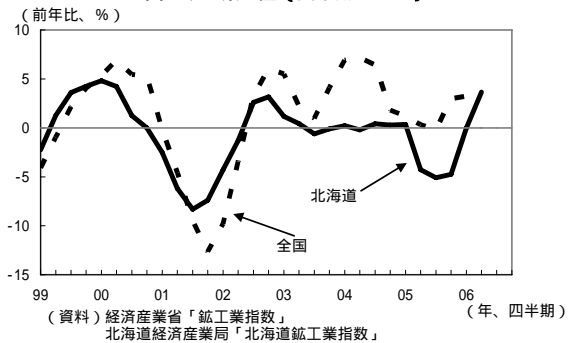


図3. 鉱工業生産（四半期ベース）



北海道経済は、06年度が0.7%成長、07年度は0.2%成長の見通し

先行きについては、全国ベースで見ると、在庫調整は一巡し、在庫積み増し局面にあり、輸出やIT関連需要の拡大が続くなか、生産活動の拡大が続く公算が大きい。企業収益の堅調な推移が見込まれる一方、雇用や所得環境改善を受け、消費の拡大も予想される。また、建設投資が長期的な上昇局面にあるほか、企業収益の拡大を受け、企業の投資採算は過去最高水準になっており、設備投資は本格的拡大となるとみられる。景気は堅調な拡大を続け、拡張期間は「いざなぎ景気」の57カ月を超えてくる可能性が大きい。

海外景気の減速が秋以降、始まるほか、量的緩和・ゼロ金利の解除から、12月にも予想される追加利上げに至る金融政策変更、さらには定率減税の廃止の影響もあり、07年初め頃をピークに、後退局面に入ると予想される。ただ、海外景気が失速までには至らないほか、設備投資、建設投資が中長期的な上昇局面にあることから、後退も軽微にとどまるとこと

になろう。07年度下期には、再び堅調な拡大に転じるとみられる。

06年度の全国の実質成長率は3.0%、07年度は1.7%とみているが(表5) これらをもとに、全国と北海道経済の関係から、やや機械的に北海道経済の成長率を試算すると、06年度の北海道の成長率は、05年度に比べ高まるものの0.7%にとどまるとみられる(05年度は0.4%成長の見込み)。また、07年度については、成長率は低下し、0.2%成長となると予想される(表6)。

表5.全国の経済見通し

	実数 (10億円)				前年比 (%)				前年比寄与度 (%ポイント)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	496229	505361	519738	530104	0.5	1.8	2.8	2.0	-	-	-	-
実質GDP	526385	543134	559448	568857	1.7	3.2	3.0	1.7	-	-	-	-
民間最終消費支出	297793	304626	309542	313371	1.6	2.3	1.6	1.2	0.9	1.3	0.9	0.7
民間住宅投資	18687	18658	19064	19450	1.7	-0.2	2.2	2	0.1	0.0	0.1	0.1
民間企業設備投資	78249	84092	93216	97857	5.6	7.5	10.9	5	0.8	1.1	1.7	0.8
民間在庫品投資	-878	26	1077	248	-	-	-	-	-0.3	0.2	0.2	-0.1
政府最終消費支出	93816	95199	95907	96643	1.8	1.5	0.7	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1
公的固定資本形成	24566	24220	21899	20421	-12.4	-1.4	-9.6	-6.8	-0.7	-0.1	-0.4	-0.3
純輸出	13783	16504	19010	21013	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5	0.4
輸出	69622	75983	82748	86109	11.4	9.1	8.9	4.1	1.4	1.2	1.2	0.6
輸入	55839	59479	63738	65096	8.7	6.5	7.2	2.1	-0.9	-0.8	0.8	0.2
企業物価指数(国内)	96.4	98.4	101.7	104.4	1.5	2.1	3.4	2.7	-	-	-	-
消費者物価指数	100.2	100.0	100.4	101.1	-0.1	-0.1	0.4	0.7	-	-	-	-
GDPデフレーター	94.3	93.0	92.9	93.2	-1.2	-1.3	-0.1	0.3	-	-	-	-

(注)00年基準連鎖方式。企業物価指数は00年基準、消費者物価指数は05年基準。予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部による(資料)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

表6.北海道の経済見通し

	実数 (10億円)				前年比 (%)				前年比寄与度 (%ポイント)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
	(推計)	(推計)	(予測)	(予測)	(推計)	(推計)	(予測)	(予測)	(推計)	(推計)	(予測)	(予測)
名目道内総支出	19329	19252	19463	19658	-0.9	-0.4	1.1	1.0	-	-	-	-
実質道内総支出	20346	20437	20574	20606	-0.2	0.4	0.7	0.2	-	-	-	-
民間最終消費支出	11496	11715	11831	11971	1.0	1.9	1.0	1.2	0.6	1.1	0.6	0.7
民間住宅投資	684	683	703	723	2.1	-0.1	3.0	2.9	0.1	0.0	0.1	0.1
民間企業設備投資	2115	2058	2032	2005	-3.4	-2.7	-1.2	-1.3	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	5072	5118	5132	5145	1.3	0.9	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
公的固定資本形成	1940	1752	1580	1473	-6.9	-9.7	-9.8	-6.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.5
純移出	-2138	-1926	-1805	-1746	-	-	-	-	0.6	1.0	0.6	0.3
移出	5136	5107	5063	5013	-1.2	-0.6	-0.9	-1.0	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2
移入	7274	7033	6868	6759	-2.3	-3.3	-2.3	-1.6	-0.9	-1.2	-0.8	-0.5
その他	1178	1037	1101	1034	-9.9	-12.0	6.1	-6.0	-0.6	-0.7	0.3	-0.3
企業物価指数(国内)	96.4	98.4	101.4	103.0	1.5	2.1	3.4	2.7	-	-	-	-
消費者物価指数	100.0	100.1	100.8	101.7	0.3	0.2	0.7	0.9	-	-	-	-
GDPデフレーター	95.0	94.2	94.6	95.4	-0.7	-0.8	0.4	0.8	-	-	-	-

(注)95年基準固定基準年方式。企業物価指数は00年基準、消費者物価指数は05年基準。推計、予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部による(資料)内閣府「国民経済計算」、北海道「道内経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

おわりに

緊縮財政路線が継続し、公共投資の抑制が続くなか、産業構造の大きな変化は見込みにくく、北海道経済は、全国に比べ成長率が低位にとどまる状態が続きそうだが、こうした状況の打破に向けた動きも出てきている。そのひとつが、地域資源の有効活用を目指し、05年より始まった「産消協働」の取り組みだ。これは、「地産地消」の考え方を推し進めたもので、地域に住む「消費者」と「生産者」が、緊密な連携をとりながら地元にある資源、生産物をできるだけ、地元で消費・活用することにより、ヒト・モノ・カネの域内循環を高めて、地域経済の活性化を図ろうとするものだ。道内自給率を高めることで、道外への所得流出を減らし、道内の生産額や就業者の拡大をさせ、さらに生み出された所得を再投資や基盤整備に向け、こうした循環を拡大し、経済の自律力を強めることを目指している。

北海道の試算では、道内自給率が1%上昇すると、道内の生産額は2,917億円、就業者数は23,152人増加するとしている。これをもとに試算すると、自給率の1%上昇により、道内総生産が0.8%増加する可能性がある(表7、当部試算)。こうしたなか注目されているのは、エネルギー分野である。北海道の輸入の内訳をみると、原油を中心とした鉱物性燃料のウェイトが大きい(表8)。トウモロコシや大豆を原料としたエタノールやバイオディーゼルのバイオ燃料への代替の可能性が探られている。すでに、農地や農業技術など農業の基盤が整っているだけに、期待も大きい(表9)。

表7.「産消協働」の経済効果

	生産額(億円)	就業者数(人)	成長率の押し上げ効果(%)
自給率が1%上昇した場合	2,917	23,152	0.8
自給率が3%上昇した場合	7,619	60,692	2.2
自給率が5%上昇した場合	9,863	79,277	2.8

(注1)生産額、就業者数の試算は北海道による
 (注2)成長率の押し上げ効果は北海道開発局「平成12年北海道産業連関表」により三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部が試算
 (資料)北海道「産消協働の推進について」北海道開発局「平成12年北海道産業連関表」

表8.輸入品目シェア上位5種(2005年)

全国 (%)		北海道 (%)	
鉱物性燃料	25.6	鉱物性燃料	51.3
その他	14.9	食料品	20.3
電気機器	13.0	原料別製品	8.5
一般機械	9.9	原料品	7.2
食料品	9.8	化学製品	4.4

(資料)財務省「貿易統計」
 函館税関「平成17年函館税関貿易年表」

表9.面積、農林水産業生産額の全国シェア上位5県(2004年度)

面積 (%)		農林水産業生産額 (%)	
北海道	21.0	北海道	11.1
岩手県	4.1	千葉県	4.8
福島県	3.7	鹿児島県	4.4
長野県	3.6	茨城県	4.3
新潟県	3.4	新潟県	3.7

(資料)総務省「統計で見る都道府県の姿2006」
 内閣府「県民経済計算」

また、第1次産業と並ぶ基幹産業の1つである観光の分野でも、このところの観光入込客数の減少、低付加価値、観光基盤整備の立ち遅れといった問題点に対する官民一体となった取り組みが出てきている。06年3月に発表された「北海道観光戦略」では、受け入れ基盤の整備やプロモーションなどの5つの戦略と、11のプロジェクトを打ち出しており、今後3年間で推し進める方針が示されている(表10)。

06年は、高校野球でもプロ野球でも、北海道勢の活躍が目立った。こうしたなか、経済の自律力を高め、観光資源の基盤整備などを進めるとともに、これらの経済活性化策をリンクさせ、地域や産業・企業間での有機的な連携を深めることが重要といえる。こうした動き推し進めるための「制度」の整備や「規制緩和」を、あわせて進めていくことが望まれてこよう。

表10.北海道観光戦略

名称	戦略	プロジェクト	
		名称	対応する戦略
観光の魅力づくり	・北海道らしい多彩な観光メニューの創出、拡大 ・観光サービスの質の向上	北海道オンリーワン観光推進プロジェクト	
		地域ブランド形成促進プロジェクト	
発信とプロモーション	・発信力の強化 ・プロモーションの推進	ふゆ観光新展開プロジェクト	
		観光情報提案案内	
地域の活性化	・地域の資源を生かした観光の推進 ・地域全体での観光推進	海外からのお客様100万人プロジェクト	
		プロモーション新展開プロジェクト	
受入基盤整備	・観光情報サービスの強化 ・観光客を温かく迎える環境整備	食の連携・クオリティーアッププロジェクト	
		あったか北海道ふれあいの旅づくりプロジェクト	
人づくり	・インベーションをリードする人材強化 ・専門サービスを担う人材の育成	自由旅交通ネットワークプロジェクト	
		観光プロフェッショナル育成活用プロジェクト	
		参加型「北海道観光戦略」推進プロジェクト	

(資料)北海道「北海道観光戦略」

以上